

価格交渉・価格転嫁のススメ ～事業者の価格交渉力強化に向けて～

現在、円安による原材料やエネルギー費、深刻化する人手不足対策としての労務費の上昇など、コスト負担増が企業経営を圧迫しています。中小企業などの持続的な成長を実現するためには、上昇するコストの適切な価格転嫁が不可欠です。支援制度やツールを活用し、サプライチェーン全体で「取引の適正化」を推進し、自社の業績を向上させ、賃上げにつなげましょう。

1. 〈ここからはじめる価格交渉（中小企業庁）について〉

中小企業庁では、事業者が適正な価格の見直し・価格転嫁のための交渉を円滑に行うことができるよう、本年3月1日に支援ツール「ここからはじめる価格交渉」を作成・公表しました。これは、価格交渉に活用できるツールや情報をまとめたものです。

(中小企業庁サイト)

https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/pamflet/hajimeru_kakaku_kosho.pdf



2. 〈労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針について〉

特に進んでいない労務費の価格交渉については、内閣官房・公正取引委員会が行動の指針となる「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を示しました。

(公正取引委員会サイト)

(令和5年11月29日) 労務費の適切な転嫁のための価格転嫁に関する指針 (概要)

(案内チラシ)

<https://www.niigata-cci.or.jp/wp/wp-content/uploads/2024/03/a8391a7e88e2df401cc0c11dfa81ff10.pdf>



3. 〈コスト費目別価格交渉テンプレートを活用ください！〉

労務費の転嫁指針では、受注者の価格交渉を後押しすべく、「労務費」のほか、「原材料費」、「エネルギー費」に関する価格交渉テンプレートが示されました。受注者側企業は、積極的にご活用ください。

◆コスト費目別価格交渉テンプレート (Word) <https://www.jcci.or.jp/chusho/kinyu/format.docx>



4. 〈パートナーシップ構築宣言について〉

商工会議所では、大企業と中小企業の共存共栄に向けて、サプライチェーン全体での付加価値の拡大と、価格転嫁を含めた取引適正化に取り組む「パートナーシップ構築宣言」の推進を最重要課題の一つと位置付け、宣言の拡大・実効性確保を推進しています。詳しくは下記をご覧ください。

○パートナーシップ宣言企業：約43,000社 (3月22日現在)

(パートナーシップ構築宣言ポータルサイト) <https://www.biz-partnership.jp/>



中小企業のためのDX事例

社長の試行錯誤と技術者の実践力

錦正工業株式会社は栃木県那須塩原市にある、従業員35人の鑄造業の会社です。「鑄造加工一貫生産」を掲げ、半世紀にわたるロングセラー商品「Vプーリー」をはじめ、さまざまな工業製品を製造しています。今回は同社が自分たちでつくり、使ってみた現場データ化のDX事例をご紹介します。

社長の永森さんは「別にIoTやDXをやりたいかったわけじゃない」とのこと。その背景には経営者として会社の課題に向き合ってきた経験があります。永森さんの入社時、社内では手書き伝票とそろばんが使われ、現場ノウハウは職人の暗黙知になっていました。経営するには社内で発生する事象をデータ化し、それに基づいて意思決定を行う必要がありました。

ただ、システム構築への高額投資は難しく、自分たちでデータ化・DXを進めることを決意しました。まずは通信ネットワークや簡単なサーバー導入、次に使いやすい生産システムを自分たちでカスタマイズしながら構築しました。そして最大の課題は現場データの自動取得でした。永森さん自らプログラミング勉強会に参加するなど、いろいろと取り組んだものの、なかなか実装には至りませんでした。

しかし、さまざまな活動に参画し仲間づくりと悩みの共有を続けた結果、鑄造とソフトウェアの

知識を持つ技術者と出会い、入社してもらえることになりました。入社後2年半でライン稼働モニター、電気炉モニター、分析値モニター、木型・中子に管理など、多くの重要情報のデジタル化を実現しました。ソフトやツールも無料可視化ツールのオープンソースソフトウェア、フィリップスやシャオミの民生品など、無料・格安でありながら最先端のものを積極的に使っています。

このDX事例からは、経営者自らが調べて取り組むこと、そして勉強会など社外コミュニティへ何年間も積極的に参画し、貢献することの重要性を学びました。会社の外に出ることで思いに共感してもらえ、ハードとソフトが分かるエンジニアと出会えて、やりたかったことがスピード感を持って結果的に非常に廉価でできるようになりました。また導入過程も試作（プロトタイプ）ベースで試行錯誤型（アジャイル）に進められていますが、これも社長の正確な知識と明確な意思によって実施できていると思います。

（この事例は筆者取材時のものであり、現在では異なる場合があります）

ウイングアーク1st株式会社 データのじかん主筆
大川 真史

◇大川 真史／おおかわ・まさし

ウイングアーク1stデータのじかん主筆。IT企業を経て三菱総合研究所に12年間に在籍し、2018年から現職。専門はデジタル化による産業構造転換、中小企業のデジタル化。オウンドメディア『データのじかん』での調査研究・情報発信が主な業務。社外活動として、東京商工会議所ものづくり人材育成専門家WG座長、エッジプラットフォームコンソーシアム理事、特許庁I-OPEN専門家、ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会中堅中小AG副主査、サービス創新研究所副所長など。i.lab、リアクタージャパン、Garage Sumida研究所、Factory Art Museum TOYAMA、ハタケホットケなどを兼務。各地商工会議所・自治体での講演、新聞・雑誌の寄稿多数。近著『アイデアをカタチにする!M5Stack入門&実践ガイド』。